資料5

議題５　地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について（知多市提出）

市名	回答		
	最新の改定時期（予定）	温室効果ガス排出量削減目標値	最も効果を期待する取組
名古屋市	令和５年度改定予定	検討中	検討中
豊橋市	令和4年3月	事務事業編における温室効果ガス排出量の削減目標の設定なし 【取組目標】各エネルギー使用量を2019年度を基準として2025年度に6%削減	公共施設への再生可能エネルギー設備の導入
岡崎市	令和３年３月 （改定予定：令和５年３月）	28％減 （改定後予定：50％減）	再生可能エネルギーの積極導入、利用促進 具体内容については未定。
一宮市	2023年度（予定）	検討中 （現状は2015年度比で24％削減）	・全庁LED化の推進 2023年度までに市施設のLED化を目指しています。 ・地域新電力会社の設立 事務事業編に記載はありませんが、今年度中に地域新電力会社を設立し、ごみ発電の余剰電力を公共施設へ供給する予定です。
瀬戸市	令和５年４月１日 ※現行計画は平成２９年度から令和４年度まで	目標：平成２９年と令和４年度を比較し７．４％削減 ※２０３０年度の目標はない。	電気使用量の削減を重点的に行うことが目標達成に効果的であると考え、電気使用量削減を中心とした「省エネルギー行動チェックシート」を作成した。毎月、所属長を通して職員に向けて省エネルギー行動に取り組むよう勧奨の意識付けをしている。
半田市	令和２年１１月	２０１３年度比 ４９．５％削減	省エネ診断を活用したCO2の削減
春日井市	2019年3月	検討中	公共施設においては、電力のゼロカーボン化により温室効果ガス排出量の大幅な削減が達成された。今後は、公用車のEV化や公共施設のZEB化を進めることが、最も効果が期待できると考えている。
豊川市	2025年度	未定	公共施設等への太陽光発電設備の導入と、導入した設備の適切な維持管理（メンテナンス・修繕等）。
津島市	2018年度（策定）	6,025ｔ-CO2（2013年度対比40%削減）	設備の機器更新と施設の統廃合による削減（各々1,500t-CO2ずつ）
碧南市	令和２年４月	令和１２年度時点での基準年度（平成３０年度）対比で１１％の削減	事務事業編での温室効果ガス削減については電気使用量の削減が最も効果があると考えており、その中で、市役所庁舎を始めとした公共施設のＬＥＤ化が効果が期待できると考えている。
刈谷市	令和3年4月改定	2013年度を基準年として、2030年度までに40％削減 基準年：19,672,113kg-CO_2 目標年：11,803,267kg-CO_2	省エネルギー型の照明器具や空調機器の設置・更新
豊田市	2022.3	2025年度30％削減（2013年度比） 2030年度50％削減（2013年度比）	照明LED化、空調等省エネ改修、太陽光発電導入
安城市	令和4年5月9日	2013年度比で51％削減 2013：16,802t-CO2 2030：8,232t-CO2（目標値）	・公共施設再生可能エネルギー設備導入可能性調査事業（R4予定）

議題５　地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について（知多市提出）

市名	回答		
	最新の改定時期（予定）	温室効果ガス排出量削減目標値	最も効果を期待する取組
西　尾　市	令和２年７月	2030年度に、2013年度比で40％削減	公共施設照明器具のＬＥＤ化事業 令和４年度からの新規事業であり、初年度は比較的電力使用量の多い７施設を選定し、照明器具をLEDに交換する。
蒲　郡　市	R6.3.1	46％削減	再生可能エネルギーの積極的導入
犬　山　市	平成31年3月	40％削減（2013年度比）	照明器具のLED化及び空調の高効率化等によるエネルギー効率の向上
常　滑　市	令和４年度（予定）	平成28年度→令和4年度 9,867t→8,387t（15%削減）	施設設備更新時におけるLED等の省エネ型機器の採用。
江　南　市	令和5年3月	平成25年度比 50.0％削減	改訂中のため今後変更の可能性があるが、下記の2点のポイントを追加する方向性で検討中。 ・環境に配慮した電力調達 ・LED照明の積極的導入
小　牧　市	2019年4月 （2024年4月改定予定）	2030年度目標 16,214t-CO2 ※改訂前の「地球温暖化対策計画」に基づき、2030年度において2013年度比40％以上の削減としている。	公共施設へのＬＥＤ照明の導入
稲　沢　市	2022年（令和4年）4月改定 計画期間 2022年（令和4年）～2026年（令和8年）	46%	【施設整備の改善等】 ・公共施設LED照明の導入 ・公用車更新時における電動車（EV、PHV、FCV）の導入 ・新築建築物において環境負荷の低減に配慮した施設の整備（ZEB化） ・更新時における空調設備の省エネルギー化及び機械設備の高効率機器の導入　など
新　城　市	令和3年3月	令和13年度に平成25年度比28％削減	排出の多い電気の 使用及び廃プラスチックの焼却に関する取組は重点的に、増加傾向にある Ａ重油、自動車の走行、 下水（ し尿処理・浄化槽 ）に関する取組は積極的に推進します。
東　海　市	令和３年度（２０２１年）	平成２５年度（２０１３年度）比５０％削減	環境配慮契約によるCO2排出係数の低い電力の調達
大　府　市	令和３年３月	令和７年度に、温室効果ガス排出量原単位を令和元年度を基準として６％削減	・PPAモデル事業を活用した公共施設の再エネ設備の導入 ・公共施設のZEB化の推進
知　多　市	平成３０年度 （令和６年度改定予定）	４０％（５１％以上）	次期改定時には、具体的な再生可能エネルギー（主に太陽光発電）設備の導入、 ZEB改修等の計画の記載を検討しています。
知　立　市	2020年	2013年度比40％削減	設備・機器の導入、更新によるエネルギー効率の向上
尾 張 旭 市	令和4年度	平成25年度比46％削減（検討中）	職員の意識改革 公共施設の省エネ化の推進 温室効果ガス排出の少ないエネルギー調達事業者との契約

議題５　地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について（知多市提出）

市名	回答		
	最新の改定時期（予定）	温室効果ガス排出量削減目標値	最も効果を期待する取組
高　浜　市	令和７年度	未策定 （令和6年度目標は2,463ｔ）	公用車の低公害車への切り替え。
岩　倉　市	令和４年度	検討中	本年度、岩倉市環境基本計画の第２次計画を策定予定のため、岩倉市環境基本計画検討委員会の意見を聞きながら、決定する予定です。
豊　明　市	令和3年4月	26%	公共施設の照明を全てLEDにするなど、温室効果ガス排出量ができるだけ少なくなるような施設改修を行う。
日　進　市	令和４年度に改定予定	２０３０年度＝５０％を予定	二酸化炭素排出要因の約８割が電力使用によるものとなっているため、再エネ由来電力の購入が効果的な取組と考えています。（実施については、今後庁内で検討していくもの）
田　原　市	令和5年3月（区域施策編と併せて改定予定）	改定中	改定中
愛　西　市	未定	未定	今年度更新予定の環境基本計画により、市の方針を見直し、地球温暖化対策実行委員会に諮り、改定する予定です。（2023年頃）
清　須　市	令和４年３月	2030（令和 12 ）年度 に、 2013(平成 25) 年度 比 で 46 %削減	電気自動車の導入数の増加 （所有台数割合の増加）
北名古屋市	２０２３年度	目標値は定めていません。	各施設のCO_2排出量削減・公共施設の統廃合
弥　富　市	未定	40%	公共施設の省エネ機器への更新 公共施設の統廃合
みよし市	令和３（2021）年3月 （令和６（2024）年度に改定予定）	平成２５（2013）年度比で４０％ ※次回計画改定時に５１％に改める予定	各施設におけるCO_2排出量の見える化を行った上で、徹底的な省エネ推進と再エネ設備導入
あ　ま　市	令和４年度内（予定）	国の方針に倣い、４６％	各公共施設に、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を積極的に推進する取り組み。
長久手市	2021年度	3,817,900kg-CO2 (2013年度比50%減)	CO2 フリー電気（「愛知Green でんき」）の購入